



令和元年 8 月 28 日

国立研究開発法人防災科学技術研究所

首都圏レジリエンスプロジェクト 令和元年度 第 2 回 “デ活シンポジウム” のお知らせ 企業も強くなる 首都圏も強くなる ～住民や従業員・職員の安全力を高める～

国立研究開発法人防災科学技術研究所は、9 月 24 日（火）に令和元年度 第 2 回デ活シンポジウム「企業も強くなる 首都圏も強くなる ～住民や従業員・職員の安全力を高める～」を開催します。

首都直下地震などの災害に備え、防災科研が取り組む「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト（通称：forR）」は、産官学民からなる「データ利活用協議会（通称：デ活）」を核とした更なるデータ利活用の深化・拡大に向けて、会員ニーズ別の課題に基づいた分科会を設定し、社会実装に向けた活動を開始したことを前回のシンポジウムで発表いたしました。

本シンポジウムでは、「建物付帯設備分科会」「生活再建分科会」の 2 つの分科会の取り組みに焦点をあて、最新の研究活動等の紹介を通じて住民や従業員・職員の安全力を高める枠組みと事例について議論します。つきましては、本シンポジウムを是非ともご取材いただきたく、ここにご案内いたします。

名称：令和元年度 第 2 回 デ活シンポジウム

「企業も強くなる 首都圏も強くなる～住民や従業員・職員の安全力を高める～」

主催：国立研究開発法人防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター

共催：国立研究開発法人防災科学技術研究所 気象災害軽減イノベーションセンター

日時：令和元年 9 月 24 日（火）14 時 00 分～17 時 00 分（13 時 30 分開場）

場所：都道府県会館 101 大会議室（東京都千代田区平河町 2 丁目 6-3）

詳細：別紙資料による。

参加登録等：<https://nied-forrduc-regist.smartcore.jp>

※8 月 28 日受付開始予定

本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会、国土交通省交通運輸記者会

デ活

データ活用協議会
Data use and application council for resilience
シンポジウム2019

for R 首都圏
レジリエンス
プロジェクト
Tokyo Metropolitan Resilience Project

本プロジェクトは、地域のレジリエンス力向上のための研究活動を実施するとともに、産官学民の有機的連携を通じて、組織・団体が有する地震センサー等のデータの共有を行い、ビッグデータを活用した社会の防災力向上を目指しています。また、防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資することを目的とし、「データ活用協議会」を立ち上げ、運営しています。

令和元年度 第2回デ活シンポジウム **事前申込制**

企業も強くなる 首都圏も強くなる

Companies become stronger,
metropolitan areas also become stronger
-Increase the safety of residents, employees and staff-

～住民や従業員・職員の安全力を高める～

産官学民からなるデータ活用協議会(デ活)では、首都圏のレジリエンス向上を目指し、会員ニーズ別に分科会が設定されています。今回のシンポジウムは、2つの分科会を軸に、住民や従業員・職員の安全力を高める枠組みと事例について議論します。

第1部: 基調講演-先進的な枠組みとその事例-住民や従業員・職員の安全力を高める

第2部: 分科会の取り組み紹介「建物付帯設備分科会」「生活再建分科会」

第3部: パネルディスカッション

2019.9.24 **火** 14:00-17:00
(13:30開場)
都道府県会館 1F 101大会議室

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3
<https://www.tkai.jp/>

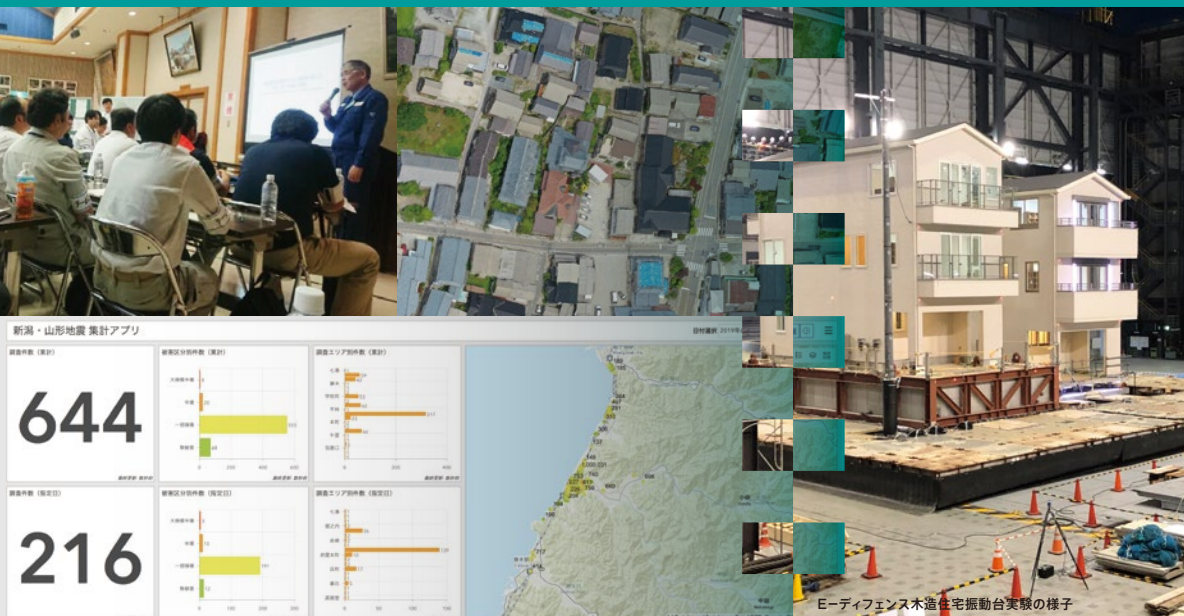
※なお、去年までの会場とは変更になっております。最寄駅:東京メトロ有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」(5番出口より地下連絡通路を経て徒歩約1分)

申込方法

このシンポジウムへ参加希望の方は、下記URLの申込フォームより必要事項を記入の上、参加登録をお願い致します。なお、定員に達した時点で締め切らせていただきます。



<https://nied-forrduc-regist.smartcore.jp>



主催: 国立研究開発法人防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター
共催: 国立研究開発法人防災科学技術研究所 気象災害軽減イノベーションセンター

文部科学省

生きる、を支える科学技術
NIED 防災科研

プログラム

■ 13:30 開場

■ 14:00 あいさつ 文部科学省
平田 直 (防災科研 首都圏レジリエンスプロジェクト 総括)

第1部 基調講演 - 先進的な枠組みとその事例 - 住民や従業員・職員の安全力を高める

■ 14:10 「災害対応力向上に寄与する戦略的会議体の試み」
永田 茂 (日本防災産業会議)

■ 14:40 「東京都被災者生活再建支援システム利用協議会の活動」
榎園 (えのきぞの) 弘 (東京都 総務局 防災対策担当部長)

第2部 分科会の取り組み紹介 データ利活用協議会では、首都圏レジリエンス向上のために、会員ニーズ別の課題に基づいた分科会を設定し、活動を実施しています。

■ 15:10 建物付帯設備分科会
「感震ブレイカーのE-ディフェンス実験(仮)」
楠 浩一 (東京大学地震研究所 教授)

「感震ブレイカーにおける二次災害防止への可能性(仮)」
鈴木 宏 (日東工業株式会社 開発本部 新規開発部 部長)

■ 15:35 生活再建分科会
「被災者の迅速な生活再建支援業務実現に向けたマネジメントツールの開発と実装」
井ノ口 宗成 (富山大学 都市デザイン学部 准教授)

「新潟・山形地震における村上市の対応と分科会支援活動の実際」
渡辺 真吾 (村上市 税務課資産税係 主査)

■ 16:00 休憩

第3部 パネルディスカッション

■ 16:10 「企業も強くなる 首都圏も強くなる ～住民や従業員・職員の安全力を高める～」
モデレーター：下村 健一 (白鷗大学 特任教授 / 元TBSキャスター)
パネリスト：永田 茂 (日本防災産業会議) / 榎園 弘 (東京都 総務局 防災対策担当部長)
第2部の登壇者

■ 16:50 あいさつ



首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト/データ利活用協議会(デ活)

首都圏レジリエンス研究センターは、以下に掲げる3つのサブプロジェクトの推進、データ利活用協議会(デ活)の運営を行ない、これらの有機的連携を通じて、官民一体の総合的な事業継続や災害対応、個人の防災行動等に資するデータの収集・整備をめざします。



首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築

サブプロ[a]では、(1)被害の拡大を阻止し、都市機能の早期復旧・復興を実現する技術的課題抽出、データ利活用策の検討をするとともに、(2)データ利活用に向けた民間企業や関係機関等との連携を模索する(社会科学を中心とした防災研究)。
16の研究機関・大学(22名)と6つの企業・団体(6名)が研究開発を実施。

統括：田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授
上石 勲 防災科研 首都圏レジリエンス研究センター 副センター長



官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備

サブプロ[b]では、(1)官民連携超高密度観測データの収集・整備と、(2)マルチデータインテグレーションシステムの検討を行う(理学を中心とした防災研究)。3つの研究機関・大学(27名)と1つの企業・団体(1名)が研究開発を実施。

統括：酒井 慎一 東京大学 地震研究所 観測開発基盤センター 准教授
青井 真 防災科研 地震津波火山ネットワークセンター長・総括主任研究員



非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備

サブプロ[c]では、(1)非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備、(2)地盤-建物系のセンシングデータの収集・整備を行う(工学を中心とした防災研究)。13の研究機関・大学(27名)と2つの企業・団体(3名)が研究開発を実施。

統括：西谷 章 早稲田大学 理工学術院 建築学専攻/建築学科 教授
梶原 浩一 防災科研 地震減災実験研究部門(兵庫耐震工学研究センター) 部門長・総括主任研究員

お問い合わせ

防災科研 首都圏レジリエンス研究センター 研究戦略室

古屋・三條・小野 Tel : 029-863-7260 E-mail : info_for_r@bosai.go.jp

データ利活用協議会ホームページ

<https://forr.cc.niigata-u.ac.jp/duc/>

首都圏レジリエンスプロジェクト 令和元年度のデ活シンポジウム年間予定

初年度より、プロジェクトの目的を達成するために、産官学民からなる「データ利活用協議会（略称：デ活）」を立ち上げ、年4回のイベントを実施し、昨年度は489名（延べ816名）にご参加いただきました。

本年度は、更なるデータ利活用の深化・拡大に向けてテーマ毎の個別分科会を設置し、協議を続けています。昨年度に引き続き年間4回の開催を予定している情報共有イベント（シンポジウム）の中で、順次ご紹介して参ります。

■前回実施済み■

第1回イベント【日時】 令和元年7月19日（金）14時～17時

【会場】 都道府県会館 101 大会議室

「企業も強くなる 首都圏も強くなる ～テーマ別分科会の挑戦～」

更なるデータ利活用の深化・拡大に向けて会員ニーズ別に設置した6つの分科会の取り組みについてご紹介しました。

https://forr.cc.niigata-u.ac.jp/duc/archives/sympo_20190719/

■今回実施■

第2回イベント【日時】 令和元年9月24日（火）14時～17時（13時30分開場）

【会場】 都道府県会館 101 大会議室

「企業も強くなる 首都圏も強くなる ～住民や従業員・職員の安全力を高める～」

今回は「建物付帯設備分科会」「生活再建分科会」の2つの分科会を軸に、住民や従業員・職員の安全力を高める枠組みと事例について議論します。

■今後の予定■

第3回イベント【日時】 令和元年12月16日（月）14時～17時（13時30分開場）

【会場】 調整中

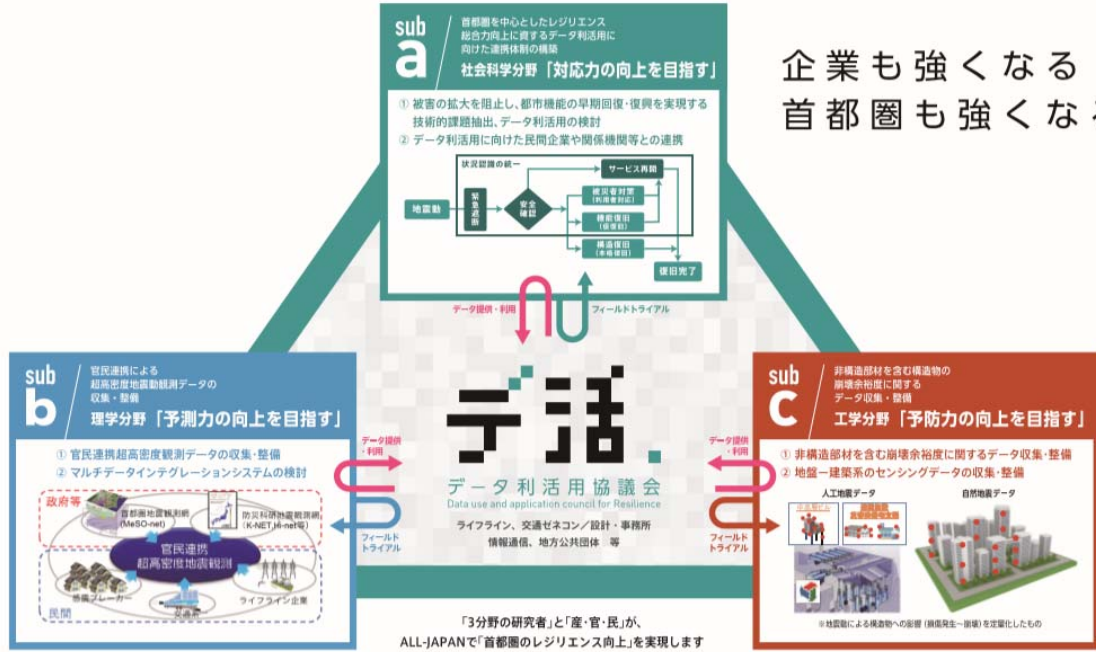
第4回イベント【日時】 令和2年2月28日（金）13時30分～17時30分

（12時30分開場）

【会場】 予定：伊藤謝恩ホール（東京大学）

首都圏レジリエンスプロジェクトの構成

3つのサブプロジェクトの推進、データ活用協議会の運営を行ない、これらの有機的連携を通じて、官民一体の総合的な事業継続や災害対応、個人の防災行動等に役立つデータの収集・整備を目指す



企業も強くなる
首都圏も強くなる

■ 「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」

（総括：平田 直 防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター長/東京大学 地震研究所 教授）

【デ活】防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資することを目的とした「データ利活用協議会」を立ち上げ、運営。

サブプロ【a】首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築では、（1）被害の拡大を阻止し、都市機能の早期復旧・復興を実現する技術的課題抽出、データ利活用策の検討をするとともに、（2）データ利活用に向けた民間企業や関係機関等との連携を模索する（社会科学を中心とした防災研究）。16の研究機関・大学（22名）と6つの企業・団体（6名）が研究開発を実施。（統括：田村 圭子 新潟大学 危機管理本部 危機管理室 教授、上石 勲 防災科学技術研究所 首都圏レジリエンス研究センター副センター長）

サブプロ【b】官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備では、（1）官民連携超高密度観測データの収集・整備と、（2）マルチデータインテグレーションシステムの検討を行う（理学を中心とした防災研究）。3つの研究機関・大学（27名）と1つの企業・団体（1名）が研究開発を実施。（統括：酒井 慎一 東京大学 地震研究所 観測開発基盤センター 准教授、青井 真 防災科学技術研究所 地震津波火山ネットワークセンター長/総括主任研究員）

サブプロ【c】非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備では、（1）非構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備、（2）地盤-建物系のセンシングデータの収集・整備を行う（工学を中心とした防災研究）。13の研究機関・大学（27名）と2つの企業・団体（3名）が研究開発を実施。（統括：西谷 章 早稲田大学 理工学術院 建築学専攻/建築学科 教授、梶原 浩一 防災科学技術研究所 地震減災実験研究部門（兵庫耐震工学研究センター） 部門長/総括主任研究員）